

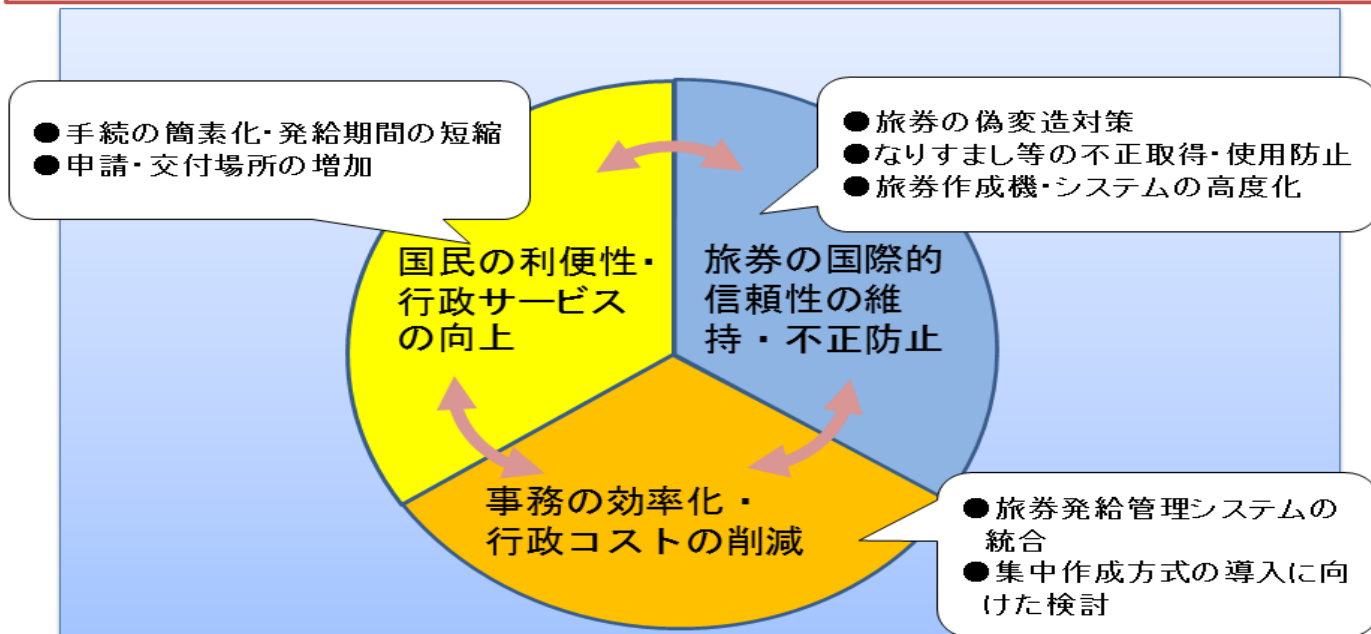
平成28年度 秋の年次公開検証「秋のレビュー」
フルコスト分析
「旅券関連業務」
説明資料

平成28年11月12日
外務省領事局
旅券課

旅券関連業務の概要

旅券の発給を通じた国民の海外渡航の権利の保障。

➤ 旅券の国際的な信頼性の維持(不正取得・使用の防止, 偽変造防止 等)。



国内における一般旅券発給数推移



H26年度公開プロセス指摘事項と対応

H26年度公開プロセス指摘事項

- 旅券業務全体について、歳入(旅券発給手数料)とコストを透明性を持って国民に示すとともに、間接経費を含めて総合的に検証し、コストの削減を行うことが必要。
- 旅券の予備冊子数について必要な検証を行い、適正な在庫管理の方法を再検討し、在庫の削減を図るべき。

指摘事項に対する対応

- 平成22～24年度の発給コスト(歳出)と旅券手数料収入(歳入)を比較検証した結果、**概ね収支が一致している**ことを確認、外務省ホームページで公表。
- 旅券の予備冊子数及び適正な在庫管理の方法を、コンサル会社を通じ調査・検証した結果等を踏まえ、**都道府県向けの予備冊子の削減に努めた。**
- 旅券発給数の減少や、消費税の増額により一冊当たりの調達コストが上昇せざるを得ない中、国立印刷局と調整し、27年まで契約単価を維持し、**実質的なコスト削減に努めた。**
- より抜本的なコスト削減に向けた中長期的な取り組みとして、**旅券作成を国立印刷局で集中的に行う「集中作成方式」の導入に向け具体策を検討中。**

旅券手数料と行政レビューシートの比較

	行政事業レビューシート	旅券手数料(10年旅券)
一冊当たり単価	<p>2,214円 (執行額/旅券発給数) 注:都道府県分を除く (25~27年度平均)</p>	<p>16,000円 (平成17年旅券法改正時積算)</p> <p>→ 直接行政経費: 4,000円 間接行政経費: 10,000円 都道府県経費: 2,000円</p> <p>➡ 年間ベースの経費: 5,000円(国のみ)</p> <p>(平成27年度旅券手数料歳入:約388億円)</p>
積算上の根拠	<p>●以下の直接行政経費を計上</p> <ul style="list-style-type: none"> - 旅券冊子代等 - 機器リース・開発費 - 通信回線費 - 備品費, 消耗品費等 - 人件費(事務補助員のみ) 	<p>●直接行政経費として, 左記に加え, 以下を計上</p> <ul style="list-style-type: none"> - 人件費(旅券発給に係る人員) - システム開発費 - 拠出金 <p>(平成27年度直接行政経費:約123億円)</p> <p>●間接行政経費として, 海外で邦人が事件事故等に遭遇した場合の援護に係る通信費, 電算機借料, 啓発宣伝費, 旅費等, 施設費, 人件費を計上</p> <p>(平成27年度間接行政経費:約378億円)</p>